

守谷市教育委員会点検評価意見

点検評価員 高橋 真美

1 教育委員会

守谷市教育委員会は、教育目標と学校教育プラン等を作成し、子どもたちのために様々な施策を展開している。

教育委員会議の定例会12回、臨時会1回、協議会1回の開催状況は適切である。今年度は52件と多くの案件が審議され問題解決に取り組む姿勢が伺える。また定例会ごとに市内小中学校及び教育委員会事務局各課の状況報告を受けており、現場を十分把握し連携が取れているといえる。教育委員会以外の活動状況でも学校訪問、研修会、各種行事と様々な行事に参加している。会議のみではなく、教員、児童生徒の現場の状況を把握した現場主義の教育委員会を評価する。

教育行政の推進のための市長と教育委員会が地域教育の課題やあるべき姿を共有するための「総合教育会議」の開催と、教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」を配置した新体制は5年目を迎える。市長の施政方針である学校教育改革プランは「子育て王国守谷」実現に向けて機動している。地域教育の課題が有効的に機能していると考えられる。「子育て王国守谷」実現するためにも責任体制を明確にすることと機動的に対応が取れる体制を望む。今後の守谷市の教育に大いに期待したい。

2 学校教育・指導室事業

(1) 教育環境の整備・充実

学校施設は児童生徒の学習・生活の場であるとともに、防災拠点の役割も果たす施設であるため、安全・安心な施設環境を確保することが必要である。

御所ヶ丘中学校屋内運動場改修工事は、2月に工事が修了し翌月の卒業式から使用された。御所ヶ丘小学校校舎と大野小学校屋内運動場は令和元年度に改修工事を行う予定である。快適な学校環境を整えるとともに障がいのある児童生徒にも配慮した施設整備に務めていることを評価する。児童生徒の安全、安心な環境を確保するための大規模改修には膨大な経費が掛かるため、補助金等を利用し経費削減に努めて欲しい。また、改築より工事費が安価で、廃棄物や二酸化炭素の排出量が少ない高耐久化改修への計画策定は、今後期待する。

将来、生徒数が更に減少することが予想される中で、空き教室などのスペースは、他の文教施設や高齢者福祉施設などの公共施設との複合化・共用化を図った計画の実施を期待したい。そうすることで老朽化した公共施設などの、改修工事や維持修繕の削減が期待できる。そして学校は、異世代間のコミュニティ活動の拠点施設なると考える。

高度情報化社会に対応した学習環境を整備し、児童生徒の学習意欲や思考力、表現力の向上を図るため、ICT教育環境を整備したことで、ICT機器を活用する児童生徒のスキルが向上している。また守谷型カリキュラム・マネジメントや校務効率化を図るための支援システムの導入により、1ヶ月ひと月35時間が削減され教員業務の軽減と効率化につながった。これにより児童生徒と向き合う時間の確保、教育活動

の質の改善に繋がり評価する。初歩的な入力ミス危険性と情報セキュリティを守るために、教職員のスキルに応じた個別支援も必要であると考え。

通学路の合同点検で見つかった危険箇所10か所全にて安全対策が対応されている。市内全小中学校が統一した安全対策を取っていることを評価する。

災害時の危機管理に関しては、保護者への引き渡し訓練も行われ、危機管理体制の確立の点で成果が上がった。学校側は、家族間のルールも把握しておく必要がある。さらに、自然災害の多い我が国における災害のメカニズムを学ぶことが肝要である。自分が住み慣れた街の構造や、その土地ならではの災害文化を知ることが大切である。そのためには、防災をもっと身近なものとして浸透させ、防災教育を受ける機会を設け、児童生徒一人ひとりの危険回避能力を育成することが必要だと考える。

デジタルマップソフトを導入し、登下校時の安全・防犯対策が始まった。個人情報等の対策を十分に考慮した仕組みづくりを望む。

児童生徒の登下校時の事故や事件防止には、警察署・道路関係者・学校関係者・保護者・地域住民の連携した対策を講じることは大変重要である。さらに、人の目の限界と抑止力強化のために、防犯カメラの導入の検討を望む。主要な場所には設置をしているらしいが、通学路に対応しているか調査する必要がある。

(2) 学校教育プラン

①ステップアッププラン（確かな学力の育成）

保幼小中高一貫教育の継承・継続・深化・発展を目指した、教育内容や授業に対する指導助言、研究会の開催、教育機関との連携を通して、教職員の指導力向上につながった。保幼小中高の合同授業等を実施することで、異校種から刺激を受け、より学習意欲を高めることができた。守谷型一貫教育は、県議会や沖縄県、島根県等からの視察や問い合わせがあり、先進的な取り組みとして注目を浴び名誉である。これらのことは「きらめきプロジェクト」が定着した成果だと伺える。

ユニバーサルデザイン授業では、「情報を絞り込む・共有化する・見える化」といったソフト面での取り組みを評価する。ユニバーサルデザインや合理的配慮に研修を行い、学校全体で目標意識の共通理解などはもちろんのこと異校種間でも統一する取り組みを望む。

確かな学力の育成については、「茨城県学力診断のためのテスト」の結果、県内トップレベルであり十分に定着してきたと考えられる。一方で、課題となっている学力の個人差については、サタデー学習支援教室個別指導の体制ができ対応していると報告されている。登録人数は85名と年々増加し「落ち着いて勉強することができた」と回答する児童が7割と、学習環境づくりに効果があったといえる。個人差の問題解決と教員の負担低減につながり、これからも継続してほしい支援である。そのためには、学習支援ティーチャーや社会人TT、地域ボランティア等の人的環境の充実を図り底上げを望む。

若手職員の授業力向上についてベテラン教員の機能を伝えていく研修を計画的に進めることができたことは、授業力向上、学級経営力向上につながると評価する。

②ハートフォーヒューマンプラン（豊かな心をはぐくむ教育の推進）

市内の小中学校及び高校が合同で「Moriya きらめきフォーラム」を開催し、「学校から地域へ広げよう～目に見える変化を起こす～」といった学校と地域が連携を深めるスローガンを策定し、いじめ問題に対する意識の高揚を図った。

大野小学校で行っている「認め・励まし・ほめ・伸ばす」指導の結果、80.2%の児童が「自分には長所がある」と答えている。子どもは常に先生にほめられたいと思っている。多くの児童生徒の自己有用感を育て、自己肯定感を高めてほしい。

守谷小学校で行った「学校は楽しく通っている」のアンケート結果、90%の児童が肯定的な回答だった。一方で10%は否定的回答であった。否定的回答を念頭に置いた学習指導、学級経営を行っていく必要がある。少数意見に目を向けることはいじめなどの問題の早期発見につながる。迅速で組織的な対応を望む。

支援センター相談委員が家庭訪問する「アウトリーチ型支援」を評価する。相談委員が家庭訪問することで、担任が行けない時間にも対応できる有意義な時間活用と担任の負担も軽減されるメリットがある。支援を求めてやってくるのを待つのではなく、こちらから出かけていく訪問型の支援が求められている。仕組みをつくることがゴールになってしまい、定められた手順や過程をしっかりと行うまでいたってないことが多い。設立3年目を迎えた総合教育支援センターは、教育相談・適応指導教室・就学相談の3つの事業が軌道に乗りはじめ、学校と専門機関をつなぐ中核として設立することができた。発達障がい児童生徒をかかえた保護者に対する「ペアレントトレーニング」や配慮が必要な児童生徒に対する「アンガーマネジメント」といった専門的かつ積極的な支援を行った。さらに包括的な機能をするために、相談員のスキルアップ研修会や相談員の増員を評価する。

いじめ認知件数では、前年度合計85件に対し146件、解消件数56件、継続支援29件に対し99件、47件と増加しているが、些細なことも見逃さなかった結果であると考え。学校と連携しながら不登校児童生徒及び保護者への個別支援の充実を期待する。

③ヘルス&フィジカルプラン（健康と体力をはぐくむ教育の推進）

食育指導は、栄養教諭を講師に招いての授業や給食訪問を行った結果、望ましい食習慣の定着が図られている。核家族や共働きの世帯が増えて、簡易な食事をする傾向が強くなっている。学校での取り組みが家庭に反映ができるか課題である。保護者も参加した食育指導により、学校と家庭との連携した指導を望む。

体力テストの結果は、小中学校ともに昨年より伸びた。中学校に限っては県平均を上回った。それぞれの学校が教育活動の中で運動を取り入れて体力向上を図った結果であると評価する（外遊びの充実・独自の体操やダンス・ロング昼休みの有効利用等）。

高野小学校では、全職員で救命講習（心肺蘇生・AED）を受講し、最新の知識と技術を習得し、安全管理を図った。児童生徒にも、学年に応じて救命講習に関する指導の充実を図ることを期待する。

御所ヶ丘小学校で行われた専門家を招いた「親子で対話する命の授業」や「薬物乱用防止教室」は普段経験できないことで他の学校にも浸透してほしい。

部活動においては、教員の働き方改革の点で外部コーチの導入は必要である。外部コーチ活用する際は、外部コーチ・学校・生徒・保護者の指導方針等を共有できる仕組みづくりを行ってほしい。

④ニュージェネレーションプラン（新しい時代に対応した教育の推進）

中学3学年時の英検3級以上の取得率が51.1%と半数以上で全国取得率23.9%を大幅に上回った。平成13年度から全小中学校にALTを配置し、「話せる英語」を目指した指導が定着し、授業だけでなく、日常生活においても積極的に活用している結果だと評価する。

教員に対するICT機器等の操作方法及び活用方法の研修会を実施したことで、課題であった教員間の差が解決されている。全職員がどの授業でも電子黒板を使用し、分かる授業を展開できたと報告された。課題であった教員の格差も対応できており評価する。

プログラミングを先取りした守谷スマートプログラムの実施に向け実行委員会を4回実施した。教員の研修やサポート、環境設備が欠かせない。ICT指導員の増員を望む。

若手教員サポート事業では、若手教員の授業参観や個別面談を通して、授業力や学校経営力のための指導・助言を行った。

担任教職員・学習支援ティーチャー・社会人TTの3者の連携した指導の充実を図り、分かる授業を展開し、学力向上を目指している。配置人数や支援内容を改めて精査した。障害に応じての個々の関わり方や、小1プロブレム・中1ギャップについても研修会を開き、具体的に学ぶ機会を設けたことによって、学校生活への不適應問題解消に繋がったことは評価する。

⑤パートナーシッププラン（開かれた学校づくりと学校・家庭・地域等の連携）

学校のHPが毎日更新され、家庭や地域社会への情報発信を楽しみにしている保護者が多く今後も継続して欲しい。また、メールマガジン配信システムは、不審者情報等の緊急性のある情報提供や連絡などに大変役立っている。

守谷高校生による陸上サポートなどの交流が定着し、活発になってきている。高校生から「役に立ててよかった。陸上競技大会での活躍を期待している」といったコメントがあり、双方にとって良い経験となっている。今後も継続してほしい。

外部や地域人材の活用については、学校単位でスクールサポーターや学校支援ボランティアが組織されているので、人数の開きがある。地域に支えられる学校として、より効果的にスクールサポーターやボランティアを活用するために、市全体での連携したネットワーク作りが必要と考える。さらに、プログラミング教育では、専門的な人材を必要とする。今後、保護者や若い世代の外部人材登録も必要である。

理科教育推進・環境保護活動（ヤマユリ保護活動、グリーンカーテン、野鳥の森少年団活動）を継続し、環境に対する意識を向上させることを望む。特に守谷市は緑地環境に恵まれており、大いに活用してほしい。

3 給食センター事業

「栄養指導資料」各学校に配布し、「給食だより」をホームページに掲載するなど継続して取り組むことができた。食物アレルギーを持つ児童生徒への対応は「給食確認票」の提出により、保護者、学校及び給食センターが情報を共有して対応することができた。放射性物質検査結果を毎日ホームページに掲載して、給食の安全性について情報提供を図ることができた。学校給食を安全・安定して供給するために徹底した衛生管理をして運用した結果食中毒等の事故をおこすことはなかった。

給食費収納率については、99.91%（13校中10校が100%）であり、高い収納率である。これは、学校担任だけに任せるのではなく、学校と給食センター・教育委員会事務局が連携して取り組んだことで未納削減につながったと評価する。今後の消費税引上げや食材の値上がり状況で給食費の改定に関してはやむを得ない。保護者の理解と協力が必要である。

新規の調理機器（スチームコンベクションオープン3台、フードプロセッサー1台）を購入して、調理能力の向上を図った。

給食センターは、築34年経過し、施設・設備等の老朽化による故障・破損リスクが高くなってきた。さらに食数の増加に対応できなくなると想定されたため、改築することはやむを得ないと考える。児童生徒への給食提供に支障がないことを望む。

中学生の職場体験を受け入れたことは、給食を作っている人たちの顔が見えず感謝の念が具体的に沸きにくいといった課題解決につながったと考える。

4 生涯学習・図書館事業

(1) 生涯学習事業

①自主的サークル活動の支援と学習機会の提供

公民館運営は、指定管理者を導入し、7年目となる。指定管理者との定期的なミーティングを通して運営の課題解決や利用者の意見や要望の把握に努めている。高齢化による構成員数の減少は課題である。異世代交流や地域ネットワーク作りの場として機能しているため、普段公民館を利用しない世代も取り込めるような企画を考え利用促進して欲しい。

例えば、子ども向けの講座を増やせば、その親世代が公民館に足を運んでもらえる。幼稚園や小中学校でのチラシの配布やSNSの情報発信を望む。また、子ども向けの講座を得意とする公民館に視察に行く等、課題解決を望む。

今後、生涯学習活動への参加促進のため、民間のノウハウを生かして市民サービスの向上に努めるとともに、運営協力員との連携により、地域の特徴を生かした運営に努めて欲しい。

安全・安心に学べる環境の整備については、各公民館、もりや学びの里、東板戸井集会所等の修繕を行った。中央公民館は老朽化に伴い大規模改修工事を令和2年度に向けて行っている。

新成人式典は、会場を常総運動公園総合体育館に変更し、課題となった収容人数等について対応した。守谷駅からの送迎バスの運行や保護者のために観覧席の開放は、参加者の利便性や配慮を図ったことから評価する。

②生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援

学校体育館施設開放事業は、サークル、スポーツ少年団活動の拠点として、スポーツに親しむきっかけづくりと自主的な活動の場を提供していることは評価する。しかし、今や学校体育館は飽和状態である。多くの市民が公平に使用出来るように調整会議をまめにする等の改善が必要である。

青少年健全育成事業「中学生富士山登山」は32回目の実施となり90名の参加者で毎年大盛況の恒例事業になっている。中学生の時に自然の厳しさや仲間意識を育むことは、人間形成に役立つ体験であり継続を望む。

ハーフマラソン事業は、全国各地から参加があり高い評価を受けていることは喜ばしい。従来窓口のみだった「市民優先受付」をインターネット受付にすることにより窓口受付の事務量削減につながった。制限時間を10分延ばしたことで市民が参加しやすくなった。タイムや順位など競技力を競うだけではなく、健康づくりや仲間づくりを推進につながった。そのため、ハーフ完走率が前回の93.7%から95.7%に向上した。課題であるゴミ処理方法については、ボランティアの人員を増やす前に、ランナーのマナーの改善と考える。「ゴミ箱に捨てましょう」という看板や声掛けを地道にしていくしかないと考える。

平成31年の第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」の開催は、市民一人ひとりが国体に参加する機運を高め市全体で盛り上げたい。そのためにボランティア養成講座を実施や花いっぱい運動を実施し、市民が活躍できる場を提供し協働のまちづくり推進していることを評価する。国体がきっかけとなり、スポーツ及び文化の振興と発展に寄与することを望む。

③親しみを感じる芸術・文化の推進

コンサート等大規模事業支援制度は、生涯学習団体等が市民を対象にしたコンサート等の大きな催し物を開催する場合、年1回に限り、会場の優先予約を許可し使用料も免除する制度である。6団体か活用し、市民への芸術提供の場に寄与したことを評価する。芸術・文化は敷居が高いイメージがあるが、多くの市民が無料で気軽に参加できたことは、芸術・文化活動への関心を高められたと考える。

アーカスプロジェクト事業は1994年に開始し23年が経っているが、市民の認知度が低い。市民団体等との協力や交流によりPRする取組を行うと報告があるが、これでは解決できない。何が原因なのか、突き止める必要がある。例えば、中学校や高校の美術部を取り込んで、一般市民や子どもたちに向けたワークショップを開催してはどうだろうか。誰もが参加できるように創意工夫を望む。

④文化財を愛する心の育成

文化財保護事業は、郷土の歴史を知ってもらうために「もりや歴史さんぽ」を開催した。市内の指定文化財を知っている住民の割合が25.3%と低い状況である。「歴史文化に興味がある人が限られてしまっている状況にある」といった成果動向であるが、歴史に興味がある市民は多いと考えられる。今後、アプローチの仕方や周知方法を変える必要がある。また、市内小学校等に出土品、古民具を貸出したことは郷土愛

を育成するために期待したい。

⑤安心して遊べる場の提供

放課後児童クラブと放課後子ども教室の運営を民間委託したことにより、保育時間延長など保育サービスの向上や子ども達の要望を踏まえたプログラムを柔軟に取り入れることができた。共働き世帯の増加に伴い、利用者も38%増加している。待機児童ゼロを継続したことは、学校、運営業務委託事業との連携した体制が取れていることで評価する。支援員の増員が必要になっている。人材難にならないための職場の環境づくりが重要である。今後は、民設民営クラブの運営支援体制も取り入れることは避けられないと考える。

児童が学校で問題を起こした等、児童クラブでのようすを校長先生や担任の見回りや報告を望む。共有する体制を整えてほしい。児童クラブは、親のサポートのためであり、子どもをしつける場所ではないことを理解してほしい。

(2) 図書館事業

①いつでも気軽に気持ちよく利用できる図書館

指定管理導入により、レファレンス事業が弱いこと、ボランティアの関係性が希薄になったこと、学校図書館と十分な連携が取れなかったことといった理由から今年度から直営に戻すこととなった。職員の館内研修や各種研修会等への参加・実施をより積極的に努めて欲しい。自治体による特色を出した運営を期待する。

②図書館機能の強化とサービスの充実

直営に戻ってからも開館日、開館時間など同等のサービスを期待する。

学校教育改革プランを受け、小中学校、指導室と連携をはかりながら、魅力ある図書館を目指して欲しい。

③施設・設備の安全

建設から23年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、防災の面からも改修を進めて欲しい。

市役所側の駐車場の利用を推進するためにも、図書館までの導線の整備等を望む。また、返却時の利便性を向上するために駅にブックポスト設置の検討も望む。

【総括】教育委員会の全体評価

守谷市の教育委員会は、教育目標を「新しい時代をたくましく生きぬく人づくりを目指して」と立て、この教育目標を具現化するために、学校教育（基礎教育）分野と社会教育（生涯学習）分野に二つの柱が芯となり各取り組みを行っている。「目的・期待する効果・取組・成果・課題・方向性」といった項目で、きめ細かい施策と事業が展開されていることを高く評価する。新しいことをいち早く取り入れ、展開されていることは、開かれた教育委員会だと考える。

守谷の教育方針を子育て世代以外の市民にも知ってほしいと思い、市民大学の講師に教

育長を迎え、講座を開催した。受講生の感想は、「守谷の教育の実態を知ることができた。」
「電子黒板やタブレットを活用した教育には時代の流れを感じた。」「学校教育の実態を知りました。」「いろんな意味で進化していることを感じました。」「大変おもしろく自分自身のためになりました。教育も変わったのだと思いました。」「守谷市の教育指導に大変熱心に取り組んでいる現状を知ることができました。」等寄せられ満足度が高かった。

極めて恵まれた教育環境整備の中で、県内トップレベルの高い学力を維持していることを評価する。外部の意見で「他市町の生徒が守谷市の生徒をうらやましがっている」といった大変嬉しい声があった。子どもたちは今ある環境を当たり前と思わず、有効に活用して学校生活を送ってほしい。

実施し始めた「学校教育改革プラン」は、施政方針「子育て王国もりや」を実現するために策定しプランであり、今後大いに期待する。

特に守谷型カリキュラム・マネジメントは、全教員共通理解のもと、しっかりと行っていく必要がある。

2020年度から開始するプログラミング教育を先取りした守谷スマートスクールプログラムの実施に向けて実行委員会を4回実施した。教員向けのプログラミング研修会は8月に開催されており、年間計画に位置づけられている。いち早い計画・実行に評価する。プログラミングは、学校のみでの教育に終わらせることなく地域を巻き込んだ教育にしてほしい。

教職員の働き方改革に向けた、校務支援システム・部活指導員の配置・タイムカードの導入・留守番電話の設置は、教職員の教材研究の充実と児童生徒と向き合う時間の確保が可能になりおおいに期待する。

週3日の5時間授業になることで、毎日の6時間授業による負担を回避でき、ゆとりある学びができる。児童生徒の帰宅時間の遅れを回避でき、安全・安心の確保につながる。

より複雑になった現代の学校問題を解決する方法の1つとして、これからはスクールロイヤーやいじめ保険等の導入も必要なのかもしれない。

学校教育（基礎教育）分野と社会教育（生涯学習）分野を比較すると、どうしても社会教育（生涯学習）分野が、十分に取り組んでいるとは言い難い。人生100年時代を見据えたプランを立てて欲しい。

学校は地域のコミュニケーションの場であると考え、市民と共に成長していくことが望ましい。